

# 日本社会教育学会紀要

2010年度

No. 46

田中萬年・元木健編著

『非「教育」の論理——「働くための学習」の課題——』

(明石書店、2009年12月)

神戸大学 末 本 誠

本書は編者の一人である田中萬年の理論的呼びかけと、これに応じた8名の執筆者による論文から構成されている。もう一人の編者である元木健が、両者を取り持つ仲介人としての役割を果たし

ている。「非教育」という書名が示すように、この書物は、「教育」を「回避すべき」用語と捉える田中の提案を基に、各論者がそれぞれの立場から議論に参加するという形式を取りつつ、その妥当

性を問う編集になっている。

元木による「序」に続く、全体の基調提案として示された田中による「非教育の論理——『教育』の誕生・利用と国民の誤解——」は、氏が労働者の職業訓練、職業能力発達の研究に携わってきた立場から、「教育」を「回避」ないしは「克服」の対象と位置づける理由を、歴史的、語源的に説明している。田中が批判するのは「教育」に付随する「上から下へ」の関係性、及び権力性である。こうした批判の上に立つ新たな「人間形成の方略」として、「人間としての個の尊重」「学習権の保障と義務」「人権としての職能形成」「人間形成のための『エルゴナジー』」が提案されている。「教育」に代替すべき用語として示された「エルゴナジー」は、「職能開発学」または「職能形成学」を意味する。田中の提案の要は、「教育」概念を使用する日本の教育が、本来、「個の尊重」であり「学習権の保障」である「人権としての職能形成」を欠いているという点にある。副題に示された「働くための学習」は、その代案である。

この提案を受けて、里見実による第2章「非教育の可能性」は、社会の「学校化」が俗語の世界たる「ヴァナキュラーな価値」を崩壊させたとする観点から「教育」を問い直し、フレネとイリッチの理論の検討を行っている。また、木下順による第3章「マンパワー政策と非教育」では、1960年代のマンパワー政策を中心にしながら、日本の「教育」がその結果として「自分で学ぶ力」を喪失させてきた過程を分析している。続く第4章、金子勝による「『平和的福祉国家』と人間開発」では、具体的な政治動向の詳細な分析に基づきながら、「平和的福祉国家」の実態である「棄民化される国民」と「戦争する国家」のなかに包摂された「教育」の意味を問うている。次の山田正行による第5章「戦争と平和をめぐる教育と非教育の弁証法」では、「教育/非教育」という問題を「戦争と平和の歴史認識」にまで枠を広げながら、戦争協力とのせめぎ合いの中で思想形成を果たした西田幾多郎、三木清、宮原誠一という3人の、「形成と教育」論を検討している。続く第6章、宮坂

広作による「教育概念と教育改革」は、提案者の心情に理解は示しつつ、その「教育」についての批判が必ずしも妥当ではないことを、対象となった教育論者の言説を丁寧にたどりながら説明した上で、「教育的遺産」として戦前・戦後の「労働と学習の結合」に関する教育理論の概説が行われている。佐々木英一による第7章「ドイツ教育学における一般陶冶と職業陶冶の関係」では、一般陶冶重視の根拠とされる新人文主義の歴史・社会的な変化を背景にしなが、一般陶冶と職業陶冶の関係は対立関係にないことが説明され、「教育」における職業教育の軽視がかえって教育政策外でのその自由な展開を可能にしたことが指摘されている。渡邊顕治による第8章「職人の能力形成論」は、勝田守一の教育理論を基に「能力」と「学習」概念の吟味をし、具体的な「職人として育つ」事例として東京建築カレッジ関係者の体験談を紹介している。最後の山崎昌甫による第9章「管理された労働」では、テイラーの『科学的管理法』（1912）の詳細な分析によりながら企業内における技能形成のための教育訓練の教育的意味が説明され、生涯学習を労働・職業の観点から捉える切り口である「労働の人間化」や「学習企業」などの観点が紹介されている。最後に、編者二人による対談「人間形成の根本と職業人育成の在り方とは」が付されている。

本書の特徴は、労働・職業の観点から教育全体の在り方を捉え返そうという点にある。このような理論的挑戦は今日の成人教育の研究動向と一致しており、本書は社会教育研究の新たな発展方向の探求を目指したものと評価することができる。しかしその試みが成功しているかどうかについては、議論の余地があるように思われる。宮坂が指摘しているように、批判された教育論者の「教育」理解についての解釈が事実と異なる点や、労働・職業を基盤とする成人の学習論の新たな展開が触れられていない点はこの際おくとして、ここでは今後の展開を期待する課題として一つの問題点を提示しておきたい。

評者が、問題と感ずるのは、本書が「非教育」

を労働・職業の立場から真正面に問おうとしていないことである。田中が提起するのは、教育における労働の不在である。その不当性の告発が「教育」なるものの根本に向かうことは理解できるが、問題は用語探しをすることなのだろうか。田中が評価するフランスの教育基本法が労働・職業を正當に位置づけている背景には、19世紀の「同職組合」以来の伝統として、物づくりの場が教育の場であるとともに、労働者の政治参加の基盤になったという歴史が存在する。問題にすべきなのは今日の労働は人間にとってどのような意味を持ち、

教育的にはどのような意味をもつかを探求することである。この点では後半で渡邊や山崎が触れているような、労働・職業に内在する人間的な本質および教育的な価値への注目から、本書は改めて検討を再開すべきなのではなからうか。

本書は末尾の対談の中で、呼びかけ人である田中個人が納得する形で終わっている。しかし本書が提起しようとした問題は、編者個人の関心に収斂されるものではない。それは開かれた問として、さらに多くの者によって問い続けられるべきである。  
(本文中、敬称を略した)

f

---

## 日本社会教育学会紀要 No.46

---

2010年6月3日印刷発行

---

発行者 日本社会教育学会

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1  
早稲田大学教育学部内

電話 090-3875-5096

振替 00150-1-87773

---

印刷所 タチカワ印刷

〒201-0005 東京都狛江市岩戸南1-5-12

電話 03-3480-5279

---